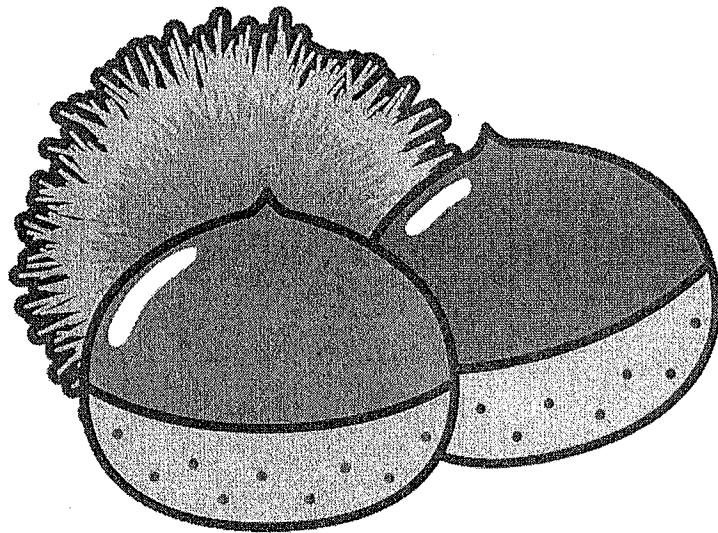




なかしん

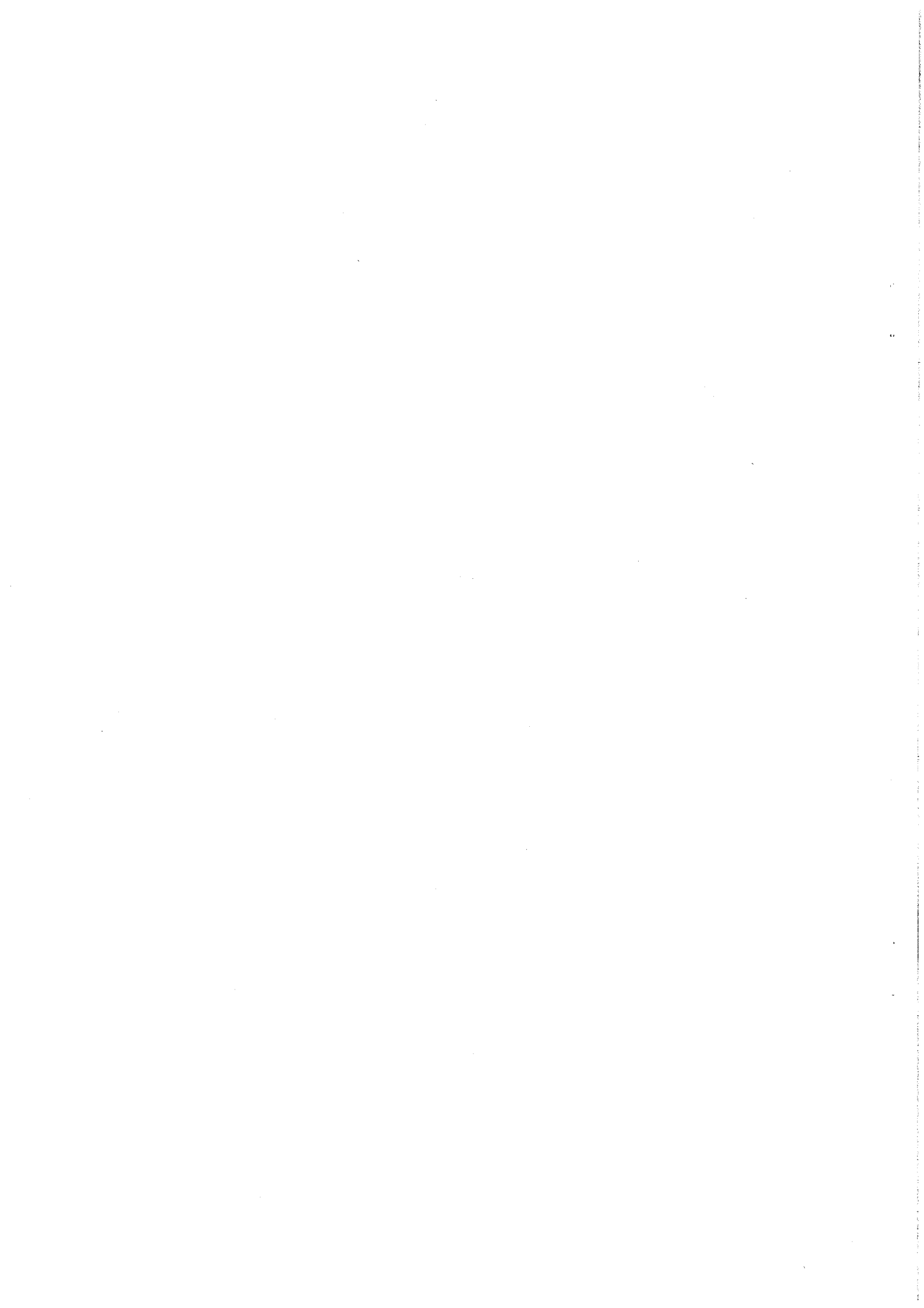
景況レポート



2022年 秋
中兵庫信用金庫

No.151

経営企画部



第 151 回 なかしん中小企業景気動向調査

(2022 年 9 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、2022 年 9 月を調査時点とする 2022 年度第 2 四半期(2022 年 7 月～9 月)実績(9 月は予想)、及び 2022 年度第 3 四半期(2022 年 10 月～12 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	2022 年 9 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	430 先
有効回答数	423 先 (回答率 98.3%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、略して DI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加(あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	108	108
卸売業	37	37
小売業	106	104
サービス業	69	65
建設業	77	77
不動産業	33	32
合計	430	423

[調査地域]

丹波市・丹波篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市・西宮市北部
福知山市

連絡先 〒669-1321 三田市けやき台 1-4-3 ☎ 079-569-7153

中兵庫信用金庫 経営企画部 広報課

景気の状態について

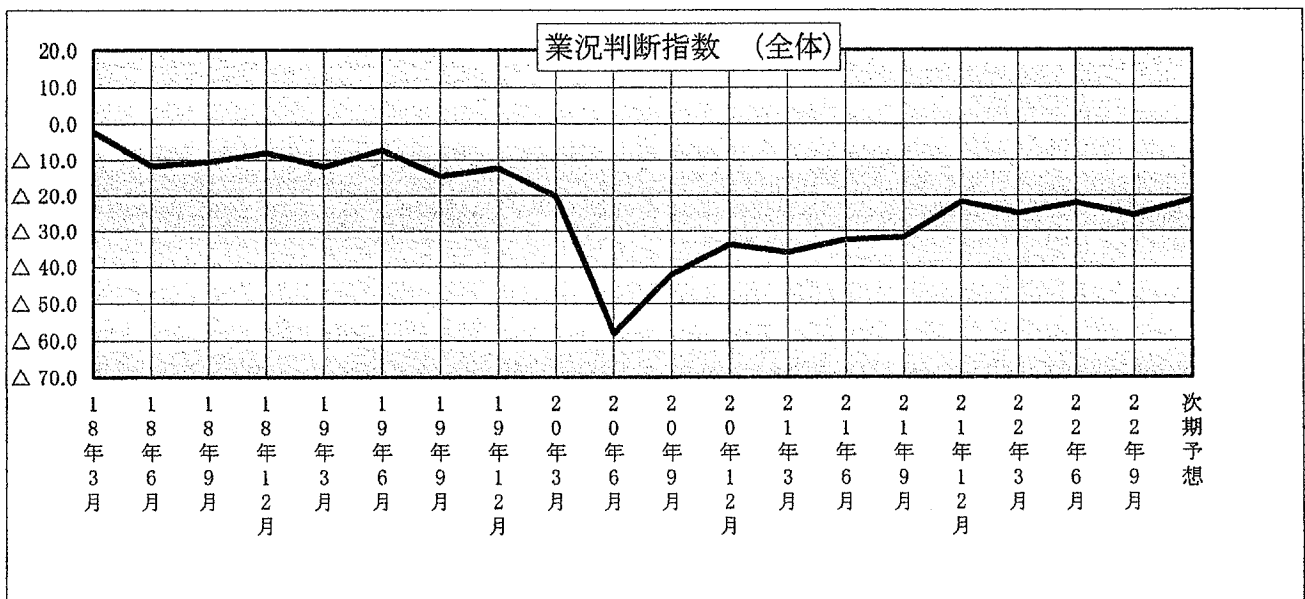
1. 総合的景況判断

業況の推移

調査時点	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)
2021年	7~9月	5.7	56.8	37.5	△ 31.8
2021年	10~12月	11.1	56.0	32.9	△ 21.8
2022年	1~3月	9.4	56.2	34.4	△ 25.0
2022年	4~6月	11.1	55.8	33.1	△ 22.0
2022年	7~9月	10.3	54.0	35.7	△ 25.4
見通し	10~12月	11.5	55.9	32.6	△ 21.1

業種別業況(2022年7月~9月)

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	次回予想	
						前回調査比	今回調査比
製造業		16.0	48.2	35.8	△ 19.8	△ 2.0	△ 17.9
非製造業		8.4	55.9	35.7	△ 27.3	△ 3.9	△ 22.2
(卸売業)		8.1	56.8	35.1	△ 27.0	△ 8.1	△ 32.4
(小売業)		5.9	46.6	47.5	△ 41.6	△ 13.8	△ 35.7
(サービス業)		7.8	56.3	35.9	△ 28.1	△ 3.5	△ 25.0
(建設業)		7.8	64.9	27.3	△ 19.5	△ 0.8	△ 9.1
(不動産業)		18.8	62.5	18.8	0.1	22.7	6.3
全体		10.3	54.0	35.7	△ 25.4	△ 3.4	△ 21.1



○今 期

今期（2022年7月～9月期）の景況をみると、業況D Iは前回調査比で3.4ポイント減少の△25.4と悪化した

業種別でみると、不動産業で22.7ポイント増加し、製造業で2.0ポイント、卸売業で8.1ポイント、小売業で13.8ポイント、サービス業で3.5ポイント、建設業で0.8ポイント減少した。

○次期予想

次期予想について、業況D Iは今回調査比で4.3ポイント増加の△21.1と改善する見通しである。

業種別でみると、製造業で1.9ポイント、小売業で5.9ポイント、サービス業で3.1ポイント、建設業で10.4ポイント、不動産業で6.2ポイント増加し、卸売業で5.4ポイント減少する見通しである。

業種別業況判断

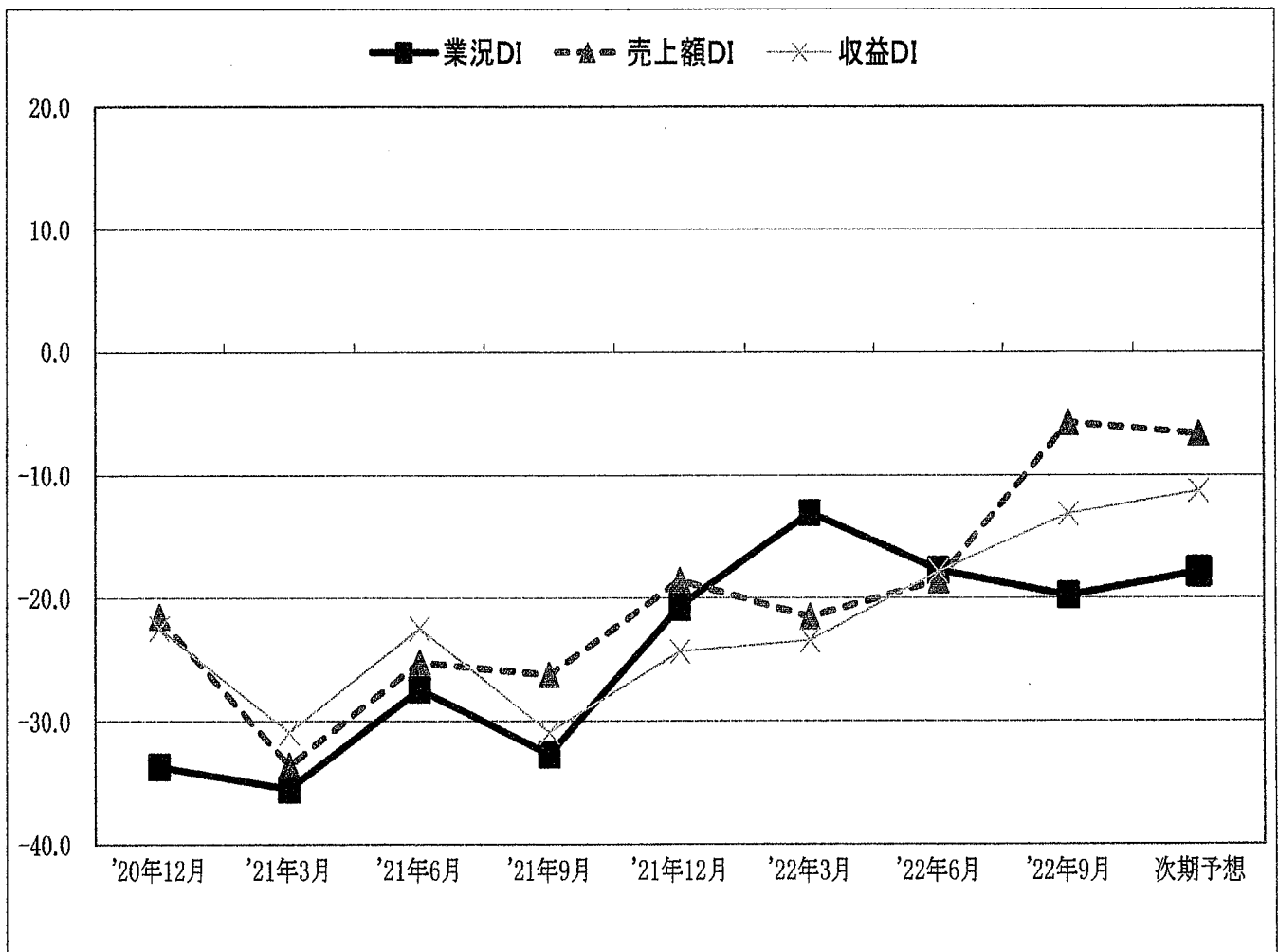
① 製造業

業況DIは前回調査より2.0ポイント減少の△19.8と悪化し、売上額DIは12.9ポイント増加の△5.7、収益DIは4.7ポイント増加の△13.2と改善した。

次期予想では、業況DIは1.9ポイント増加の△17.9と改善し、売上額DIは0.9ポイント減少の△6.6と悪化し、収益DIは1.9ポイント増加の△11.3と改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月	'22年3月	'22年6月	'22年9月	前回調査比	次期予想	今回調査比
業況DI	△33.7	△35.5	△27.4	△32.7	△20.7	△13.1	△17.8	△19.8	△2.0	△17.9	1.9
売上額DI	△21.5	△33.6	△25.2	△26.2	△18.6	△21.5	△18.6	△5.7	12.9	△6.6	△0.9
収益DI	△22.4	△30.9	△22.4	△30.9	△24.3	△23.4	△17.9	△13.2	4.7	△11.3	1.9



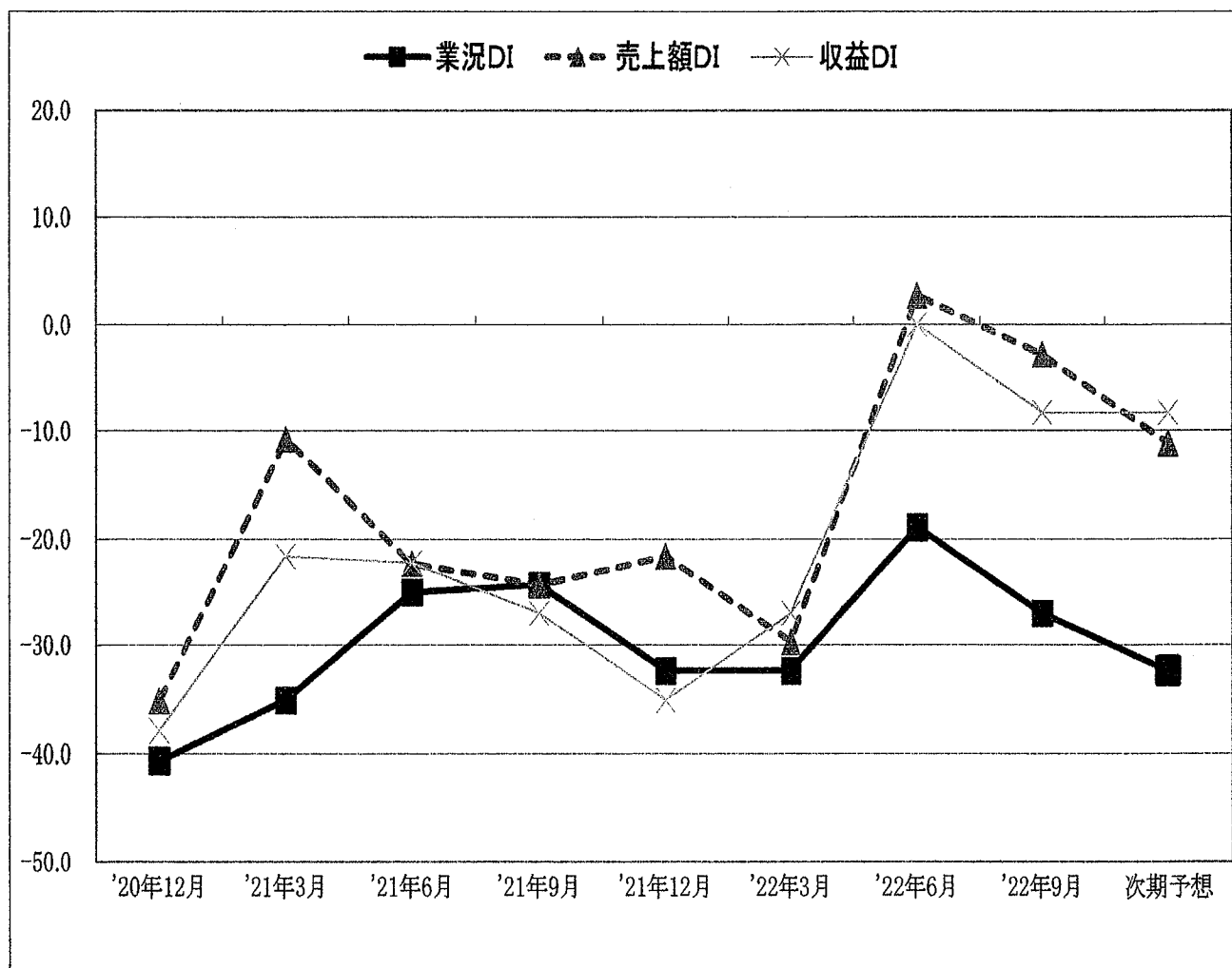
② 卸売業

業況DIは前回調査より8.1ポイント減少の△27.0、売上額DIは5.5ポイント減少の△2.8、収益DIは8.3ポイント減少の△8.3と全てにおいて悪化した。

次期予想では、業況DIは5.4ポイント減少の△32.4、売上額DIは8.4ポイント減少の△11.2と悪化し、収益DIは変わらずの△8.3となる見通しである。

主要DIの推移

年月	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月	'22年3月	'22年6月	'22年9月	前回調査比	次期予想	今回調査比
	業況DI	△40.6	△35.1	△25.0	△24.3	△32.4	△32.4	△18.9	△27.0	△8.1	△32.4
売上額DI	△35.2	△10.8	△22.3	△24.3	△21.6	△29.7	2.7	△2.8	△5.5	△11.2	△8.4
収益DI	△37.9	△21.6	△22.2	△27.0	△35.1	△27.0	0.0	△8.3	△8.3	△8.3	0.0



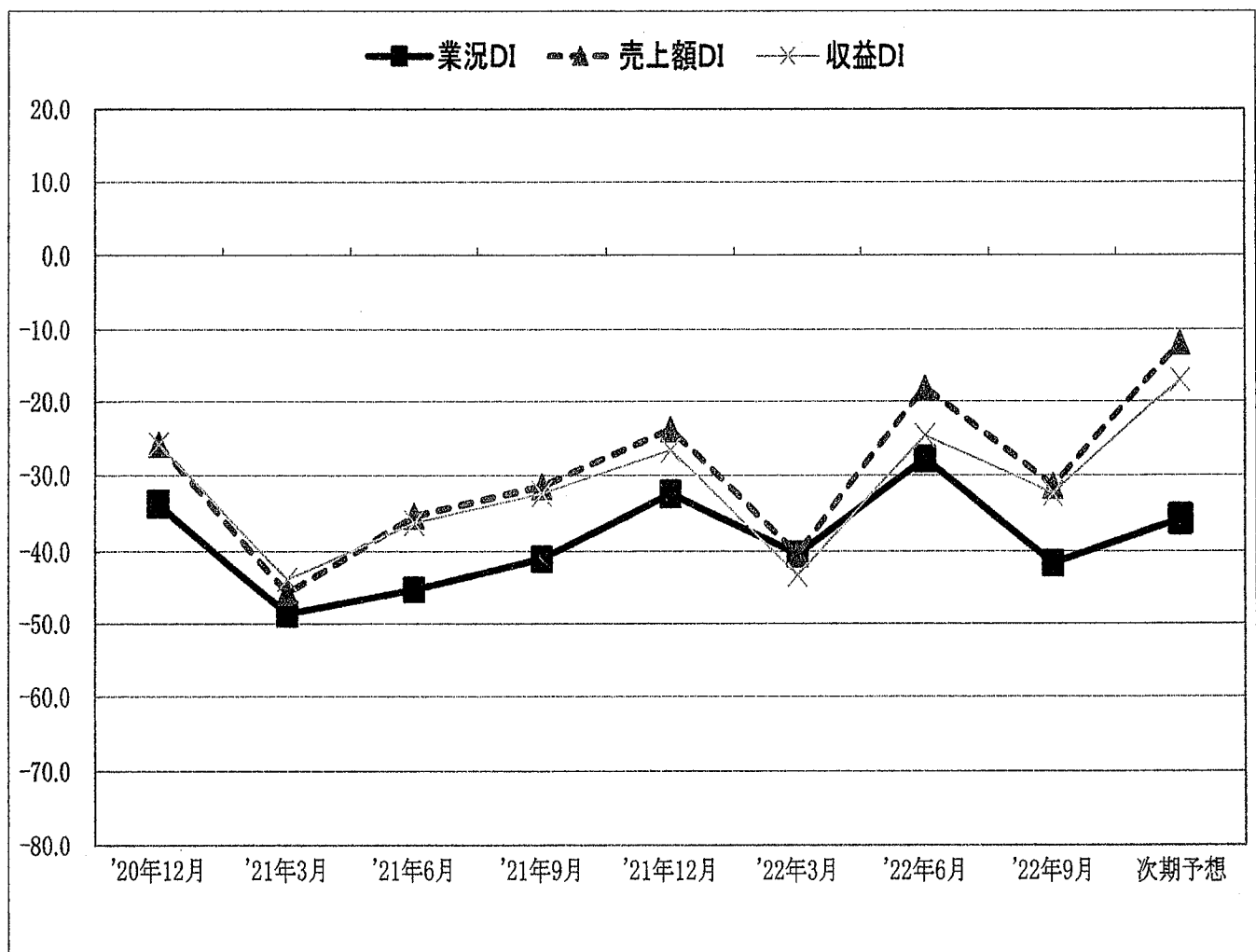
③ 小売業

業況DIは前回調査より13.8%減少の△41.6、売上額DIは13.3%減少の△31.4、収益DIは7.7%減少の△32.4と全てにおいて悪化した。

次期予想では、業況DIは5.9%増加の△35.7、売上額DIは19.5%増加の△11.9、収益DIは15.4%増加の△17.0と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月	'22年3月	'22年6月	'22年9月	前回調査比	次期予想	今回調査比
業況DI	△ 33.7	△ 48.6	△ 45.2	△ 41.0	△ 32.4	△ 40.4	△ 27.8	△ 41.6	△ 13.8	△ 35.7	5.9
売上額DI	△ 25.8	△ 45.7	△ 35.3	△ 31.5	△ 23.8	△ 40.4	△ 18.1	△ 31.4	△ 13.3	△ 11.9	19.5
収益DI	△ 25.8	△ 43.8	△ 36.2	△ 32.4	△ 26.6	△ 43.2	△ 24.7	△ 32.4	△ 7.7	△ 17.0	15.4



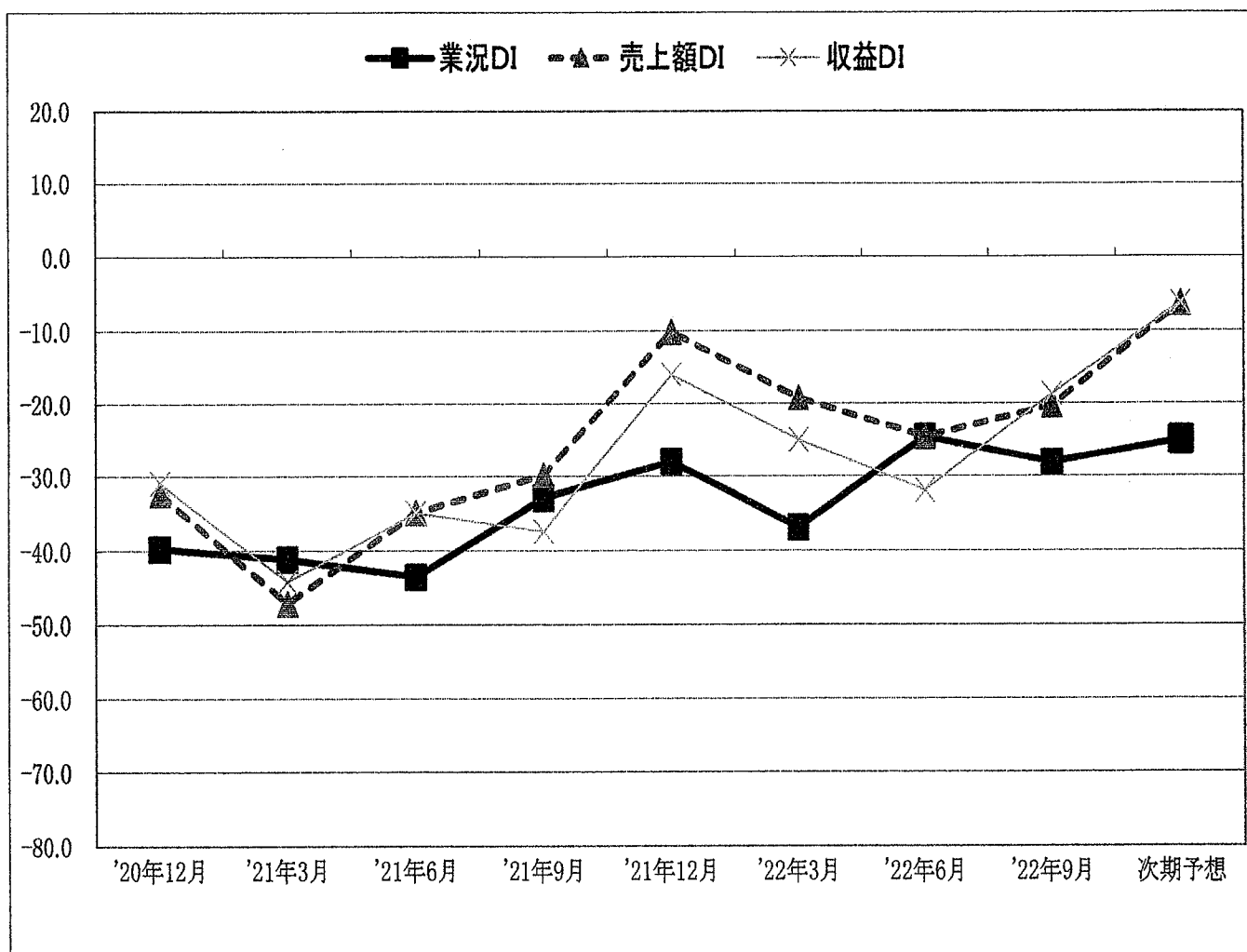
④ サービス業

業況DIは前回調査より3.5ポイント減少の△28.1と悪化し、売上額DIは4.3ポイント増加の△20.3、収益DIは13.2ポイント増加の△18.7と改善した。

次期予想では、業況DIは3.1ポイント増加の△25.0、売上額DIは14.0ポイント増加の△6.3、収益DIは12.5ポイント増加の△6.2と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月	'22年3月	'22年6月	'22年9月	次期予想		
									前回調査比	今回調査比	
業況DI	△ 39.7	△ 41.1	△ 43.5	△ 32.8	△ 28.0	△ 36.8	△ 24.6	△ 28.1	△ 3.5	△ 25.0	3.1
売上額DI	△ 32.3	△ 47.1	△ 34.8	△ 29.8	△ 10.1	△ 19.2	△ 24.6	△ 20.3	4.3	△ 6.3	14.0
収益DI	△ 30.9	△ 44.1	△ 34.8	△ 37.3	△ 16.0	△ 25.0	△ 31.9	△ 18.7	13.2	△ 6.2	12.5



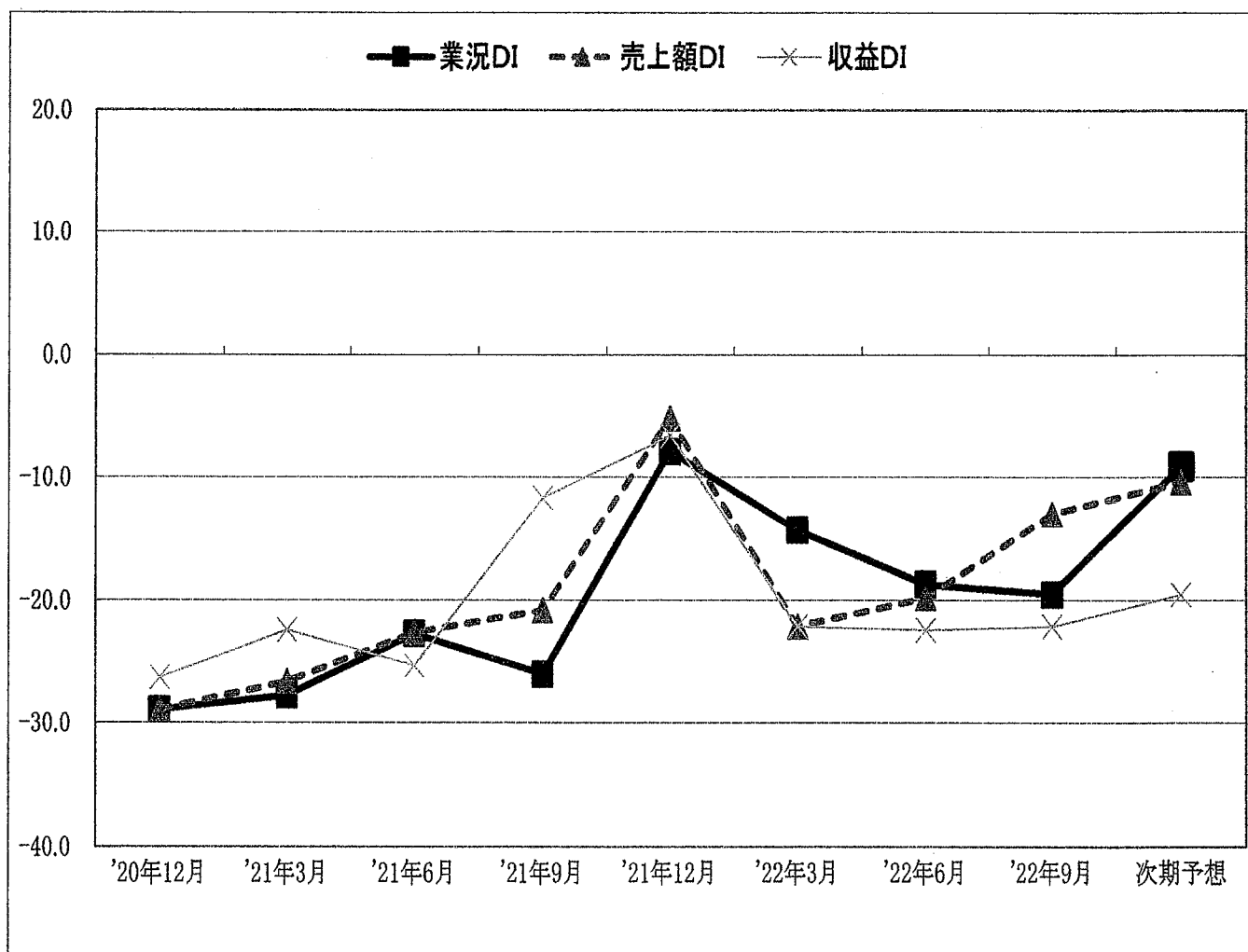
⑤ 建設業

業況DIは前回調査より0.8ポイント減少の△19.5と悪化し、売上額DIは6.8ポイント増加の△13.0、収益DIは0.3ポイント増加の△22.1と改善した。

次期予想では、業況DIは10.4ポイント増加の△9.1、売上額DIは2.6ポイント増加の△10.4、収益DIは2.6ポイント増加の△19.5と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月	'22年3月	'22年6月	'22年9月	次期予想		
									前回調査比	今回調査比	
業況DI	△28.9	△27.7	△22.7	△26.0	△7.9	△14.3	△18.7	△19.5	△0.8	△9.1	10.4
売上額DI	△28.9	△26.6	△22.6	△20.8	△5.2	△22.1	△19.8	△13.0	6.8	△10.4	2.6
収益DI	△26.3	△22.4	△25.3	△11.7	△6.6	△22.1	△22.4	△22.1	0.3	△19.5	2.6



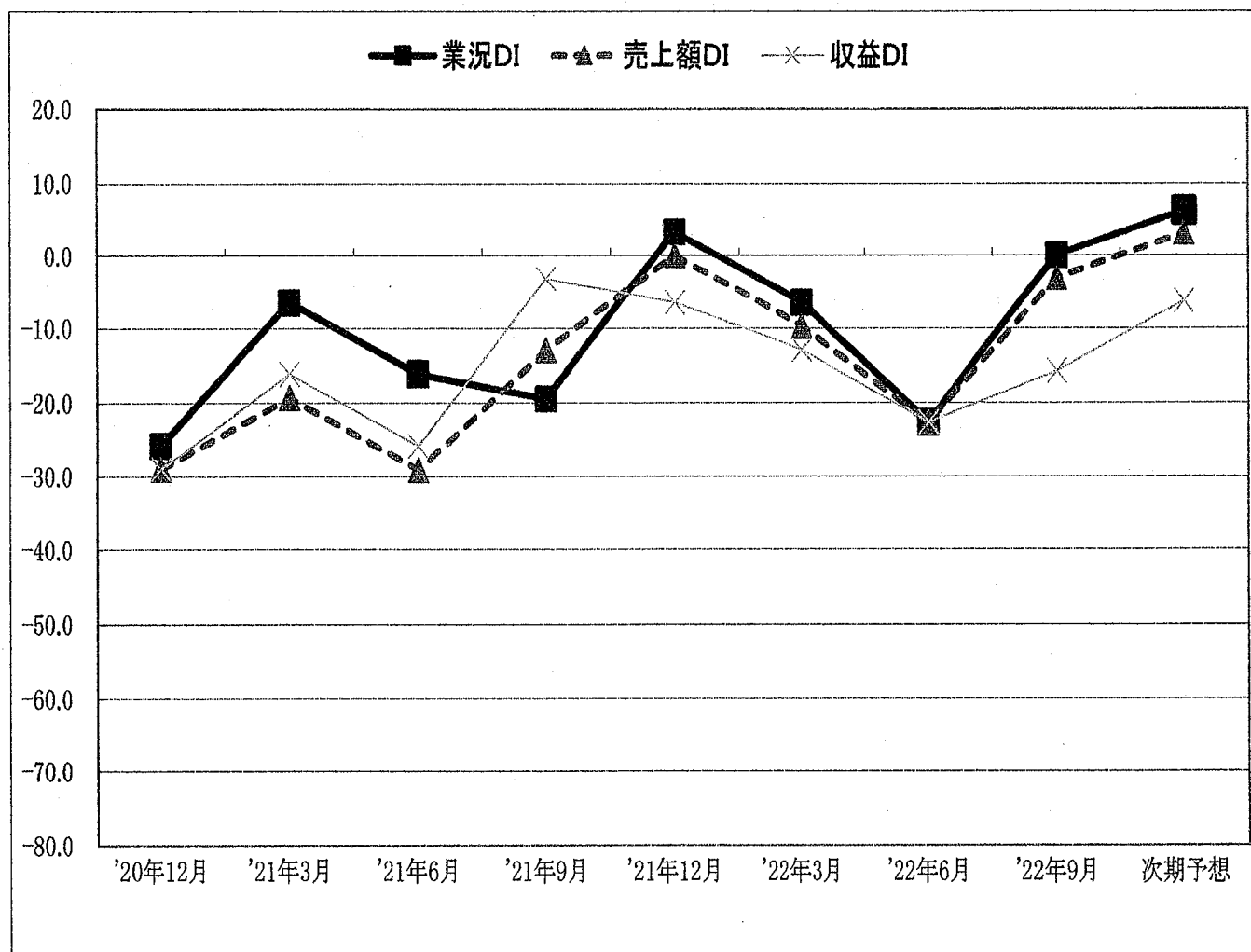
⑥ 不動産業

業況DIは前回調査より22.5ポイント増加の0.1、売上額DIは19.5ポイント増加の△3.1、収益DIは6.9ポイント増加の△15.7と全てにおいて改善した。

次期予想では、業況DIは6.2ポイント増加の6.3、売上額DIは6.3ポイント増加の3.2、収益DIは9.4ポイント増加の△6.3と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'20年12月	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月	'22年3月	'22年6月	'22年9月	前回調査比	次期予想	
										今回調査比	今回調査比
業況DI	△ 25.8	△ 6.5	△ 16.1	△ 19.4	3.3	△ 6.5	△ 22.6	0.1	22.5	6.3	6.2
売上額DI	△ 29.0	△ 19.3	△ 29.1	△ 12.9	0.0	△ 9.7	△ 22.6	△ 3.1	19.5	3.2	6.3
収益DI	△ 29.0	△ 16.1	△ 25.8	△ 3.2	△ 6.5	△ 12.9	△ 22.6	△ 15.7	6.9	△ 6.3	9.4



2. 売上状況

売上状況は、前回調査に比べ、「増加した」とする企業が0.2ポイント減少したが、「減少した」とする企業も3.2ポイント減少したことから、D Iは3.0ポイント増加の△15.1と改善した。

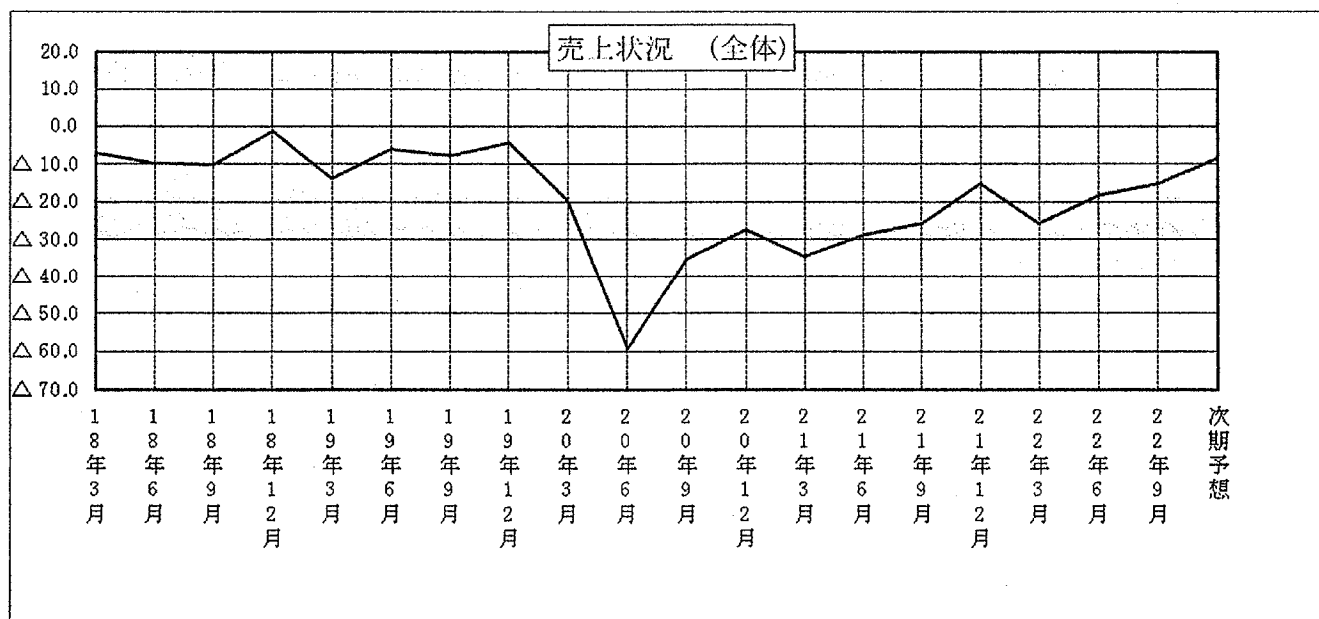
次回予想D Iは6.9ポイント増加の△8.2と改善する見通しである。

売上状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2021年	7~9月	8.5	57.1	34.4	△ 25.9
2021年	10~12月	15.8	53.4	30.8	△ 15.0
2022年	1~3月	10.8	52.6	36.6	△ 25.8
2022年	4~6月	14.8	52.3	32.9	△ 18.1
2022年	7~9月	14.6	55.7	29.7	△ 15.1
	前回調査比	△ 0.2	3.4	△ 3.2	3.0
見通し	10~12月	16.3	59.2	24.5	△ 8.2
	今回調査比	1.7	3.5	△ 5.2	6.9

業種別売上状況(2022年7月~9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		19.8	54.7	25.5	△ 5.7	△ 18.6	△ 6.6
卸売業		19.4	58.4	22.2	△ 2.8	2.7	△ 11.2
小売業		12.7	43.2	44.1	△ 31.4	△ 18.1	△ 11.9
サービス業		7.8	64.1	28.1	△ 20.3	△ 24.6	△ 6.3
建設業		11.7	63.6	24.7	△ 13.0	△ 19.8	△ 10.4
不動産業		18.8	59.3	21.9	△ 3.1	△ 22.6	3.2
全体		14.6	55.7	29.7	△ 15.1	△ 18.1	△ 8.2



3. 収益状況

収益状況は、前回調査に比べ、「増加した」とする企業が 1.2 割増加し、「減少した」とする企業は 0.2 割減少したことから、D I は 1.4 割増加の△20.1 と改善した。

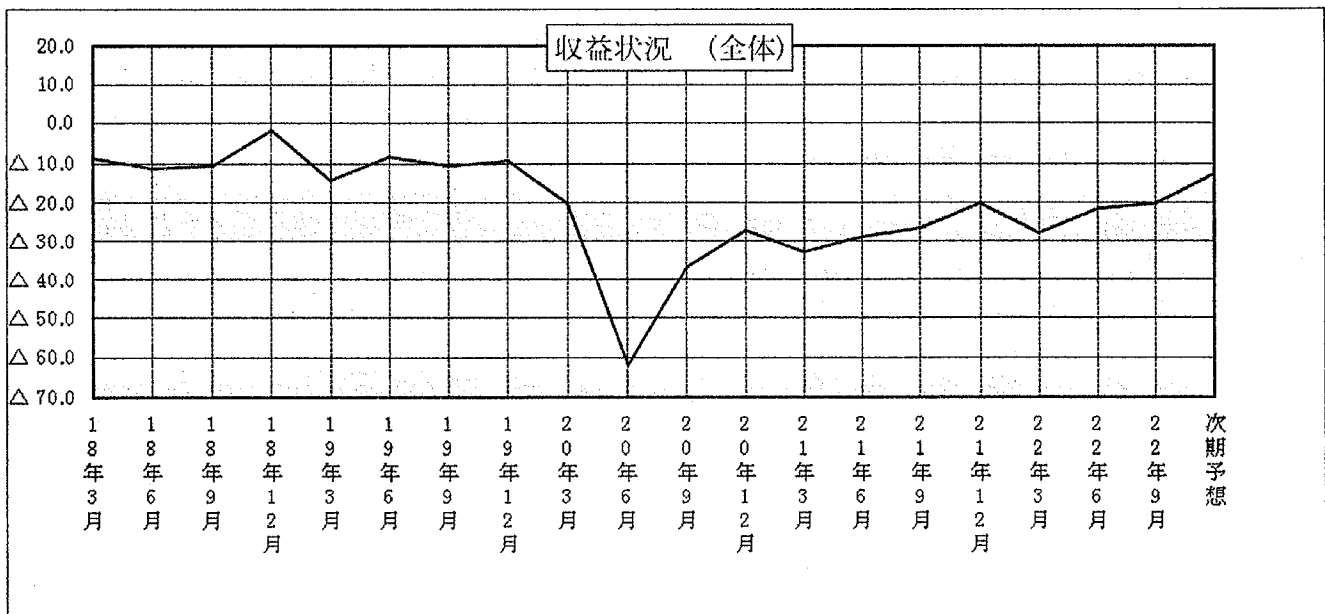
次回予想 D I は 7.4 割増加の△12.7 と改善する見通しである。

収益状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2021年	7～9月	8.5	56.6	34.9	△ 26.4
2021年	10～12月	11.8	56.4	31.8	△ 20.0
2022年	1～3月	9.2	53.8	37.0	△ 27.8
2022年	4～6月	11.3	55.9	32.8	△ 21.5
2022年	7～9月	12.5	54.9	32.6	△ 20.1
	前回調査比	1.2	△ 1.0	△ 0.2	1.4
見通し	10～12月	14.5	58.3	27.2	△ 12.7
	今回調査比	2.0	3.4	△ 5.4	7.4

業種別収益状況(2022年7月～9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		14.2	58.4	27.4	△ 13.2	△ 17.9	△ 11.3
卸売業		13.9	63.9	22.2	△ 8.3	0.0	△ 8.3
小売業		12.7	42.2	45.1	△ 32.4	△ 24.7	△ 17.0
サービス業		9.4	62.5	28.1	△ 18.7	△ 31.9	△ 6.2
建設業		10.4	57.1	32.5	△ 22.1	△ 22.4	△ 19.5
不動産業		15.6	53.2	31.3	△ 15.7	△ 22.6	△ 6.3
全体		12.5	54.9	32.6	△ 20.1	△ 21.5	△ 12.7



4. 在庫・販売価格・資金繰り状況

○在庫

在庫状況は、前回調査に比べ、「過剰」とする企業が2.0ポイント増加したことから、「不足」とする企業が1.1ポイント増加したものの、D Iは0.9ポイント増加の△3.4となった。

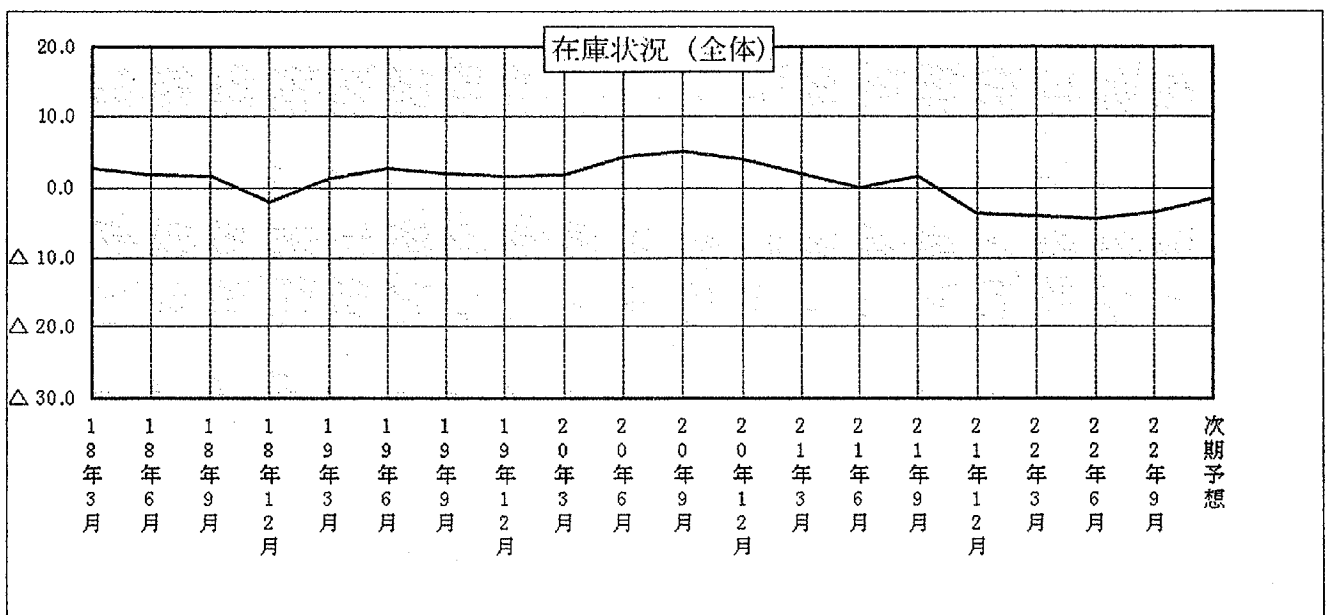
次回予想D Iは、2.0ポイント増加の△1.4となる見通しである。

在庫状況の推移

調査時点	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
2021年	7~9月	7.6	86.5	5.9	1.7
2021年	10~12月	6.2	84.0	9.8	△ 3.6
2022年	1~3月	7.0	82.0	11.0	△ 4.0
2022年	4~6月	7.0	81.7	11.3	△ 4.3
2022年	7~9月	9.0	78.6	12.4	△ 3.4
	前回調査比	2.0	△ 3.1	1.1	0.9
見通し	10~12月	8.0	82.6	9.4	△ 1.4
	今回調査比	△ 1.0	4.0	△ 3.0	2.0

業種別在庫状況(2022年7月~9月)

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		13.2	78.3	8.5	4.7	△ 1.9	2.8
卸売業		8.1	83.8	8.1	0.0	△ 5.4	0.0
小売業		10.8	75.5	13.7	△ 2.9	1.9	4.0
建設業		3.9	83.1	13.0	△ 9.1	△ 9.2	△ 7.8
不動産業		3.1	71.9	25.0	△ 21.9	△ 19.4	△ 18.8
全体		9.0	78.6	12.4	△ 3.4	△ 4.3	△ 1.4



○販売価格

販売価格は、前回調査に比べ、「上昇した」とする企業が1.8%増加し、「下降した」とする企業が1.8%減少したことから、D Iは3.6%増加の16.1と改善した。

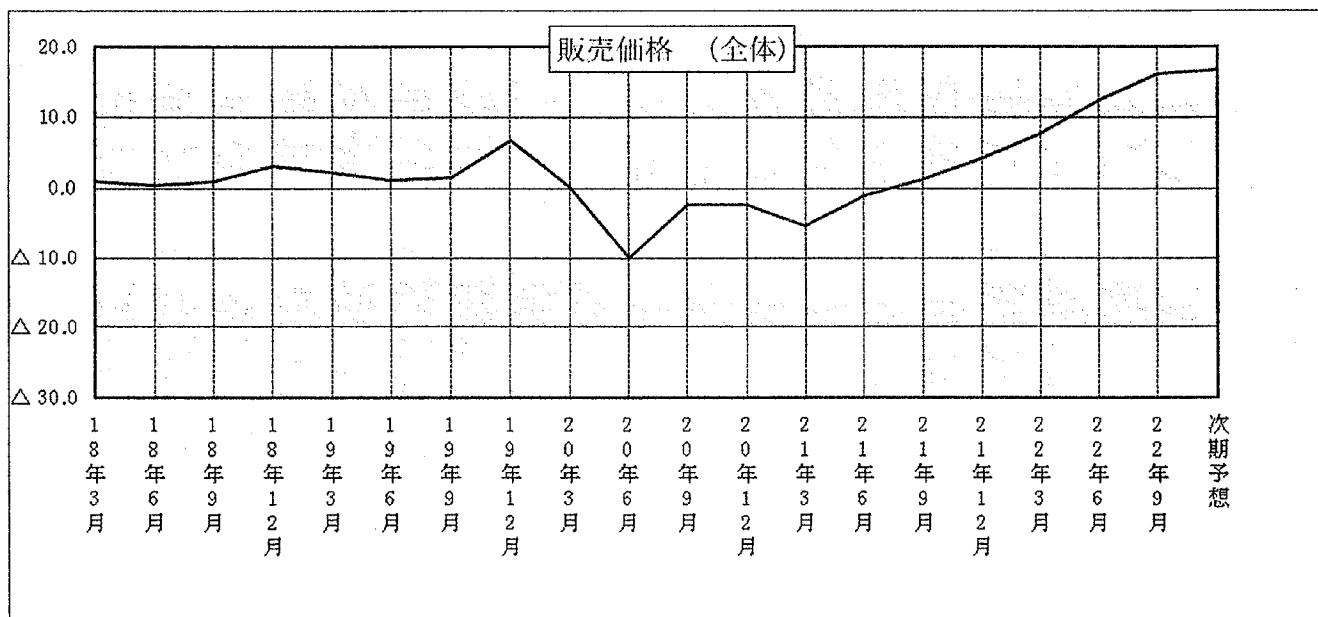
次回予想D Iは、0.5%増加の16.6と改善する見通しである。

販売価格の推移

調査時点	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)
2021年	7~9月	7.6	86.2	6.2	1.4
2021年	10~12月	10.8	82.6	6.6	4.2
2022年	1~3月	15.1	77.6	7.3	7.8
2022年	4~6月	19.1	74.3	6.6	12.5
2022年	7~9月	20.9	74.3	4.8	16.1
	前回調査比	1.8	0.0	△1.8	3.6
見通し	10~12月	20.5	75.6	3.9	16.6
	今回調査比	△0.4	1.3	△0.9	0.5

業種別販売価格状況(2022年7月~9月)

業種	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		18.9	81.1	0.0	18.9	21.7	12.3
卸売業		40.5	54.1	5.4	35.1	13.5	35.1
小売業		27.7	67.3	5.0	22.7	15.2	24.3
サービス業		18.8	79.6	1.6	17.2	7.2	15.6
建設業		9.1	79.2	11.7	△2.6	3.9	6.5
不動産業		15.6	75.0	9.4	6.2	3.2	12.5
全体		20.9	74.3	4.8	16.1	12.5	16.6



○資金繰り状況

資金繰り状況は、前回調査に比べ、「楽」とした企業が1.5%増加し、「苦しい」とした企業が1.9%減少したことから、D Iは3.4%増加の△13.4と改善した。

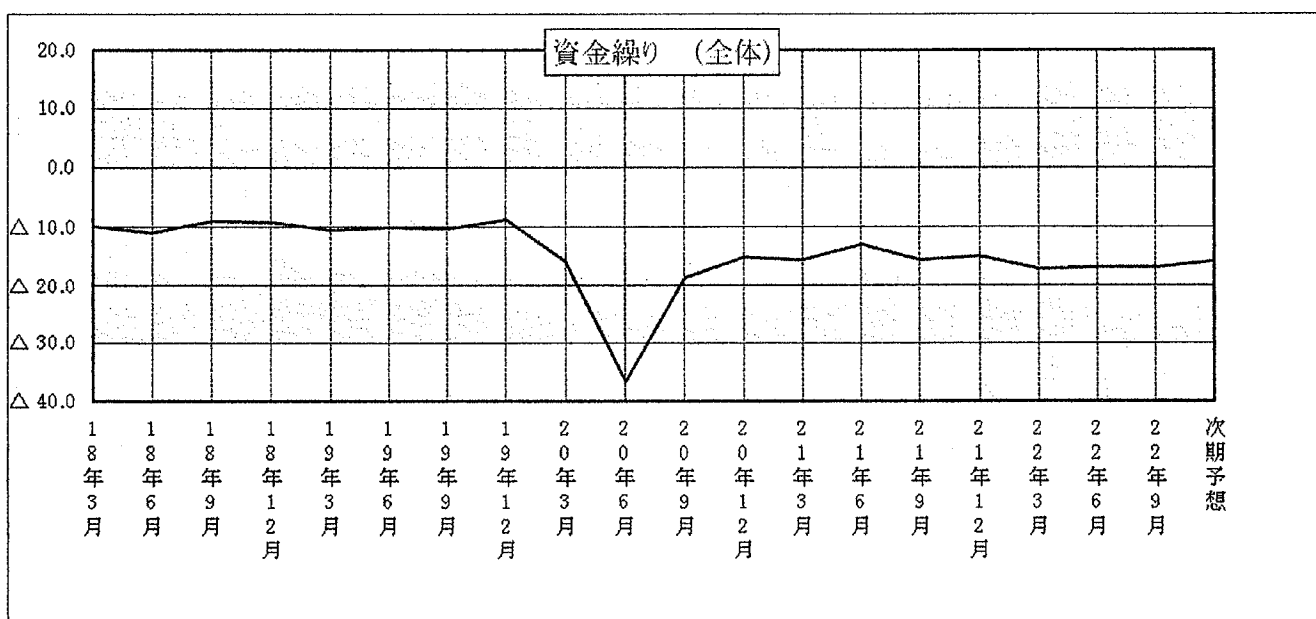
次回予想D Iは、4.5%増加の△8.9と改善する見通しである。

資金繰り状況の推移

調査時点	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
2021年	7～9月	2.8	78.8	18.4	△ 15.6
2021年	10～12月	5.2	74.8	20.0	△ 14.8
2022年	1～3月	4.0	75.0	21.0	△ 17.0
2022年	4～6月	4.0	75.2	20.8	△ 16.8
2022年	7～9月	5.5	75.6	18.9	△ 13.4
	前回調査比	1.5	0.4	△ 1.9	3.4
見通し	10～12月	6.0	79.1	14.9	△ 8.9
	今回調査比	0.5	3.5	△ 4.0	4.5

業種別資金繰り状況(2022年7月～9月)

業種	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		11.3	75.5	13.2	△ 1.9	△ 16.1	△ 1.9
卸売業		2.7	75.7	21.6	△ 18.9	△ 18.9	△ 13.5
小売業		2.0	66.6	31.4	△ 29.4	△ 19.3	△ 19.0
サービス業		3.1	76.6	20.3	△ 17.2	△ 21.8	△ 12.5
建設業		5.2	84.4	10.4	△ 5.2	△ 9.2	1.3
不動産業		6.3	81.2	12.5	△ 6.2	△ 16.1	△ 12.5
全体		5.5	75.6	18.9	△ 13.4	△ 16.8	△ 8.9



5. 雇用面の動き

○残業時間

残業時間の状況は、前回調査に比べ、「増加した」とする企業が1.5割増加し、「減少した」とする企業が0.8割減少したことから、D Iは2.3割増加の△4.8となった。

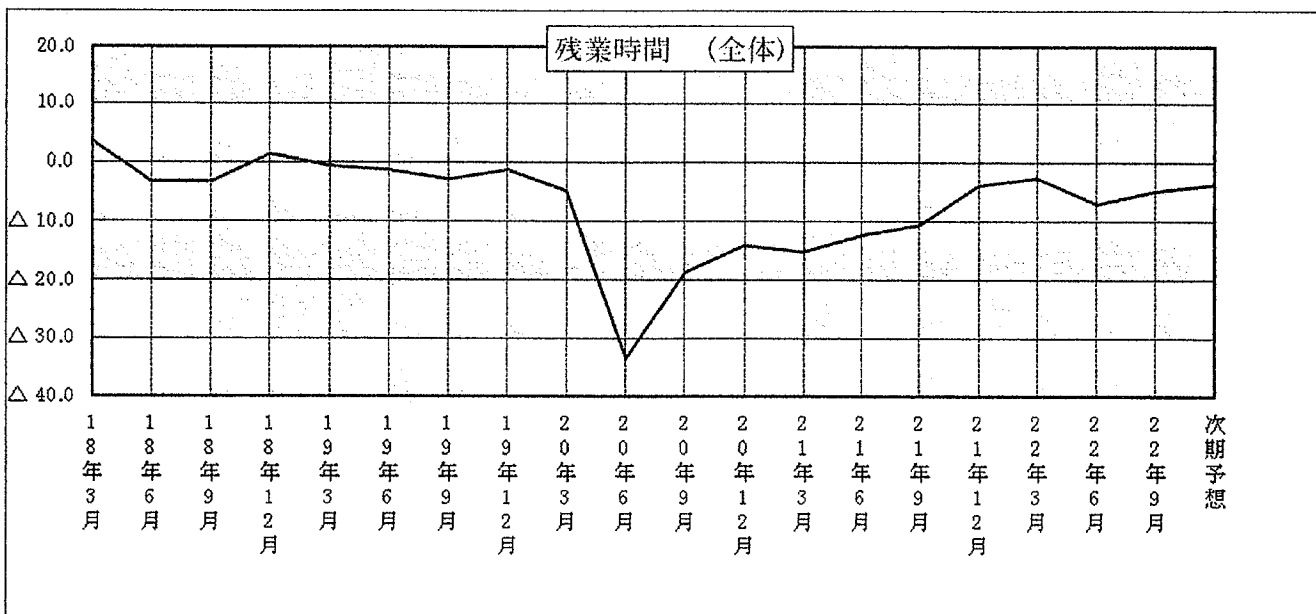
次回予想D Iは、1.2割増加の△3.6となる見通しである。

残業時間状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2021年	7～9月	4.5	80.6	14.9	△ 10.4
2021年	10～12月	7.5	81.0	11.5	△ 4.0
2022年	1～3月	7.1	83.2	9.7	△ 2.6
2022年	4～6月	4.5	83.9	11.6	△ 7.1
2022年	7～9月	6.0	83.2	10.8	△ 4.8
	前回調査比	1.5	△ 0.7	△ 0.8	2.3
見通し	10～12月	5.3	85.8	8.9	△ 3.6
	今回調査比	△ 0.7	2.6	△ 1.9	1.2

業種別残業時間状況(2022年7月～9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		10.4	75.4	14.2	△ 3.8	△ 17.0	△ 4.7
卸売業		0.0	89.2	10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 5.4
小売業		5.0	86.0	9.0	△ 4.0	△ 2.8	△ 3.0
サービス業		6.3	81.2	12.5	△ 6.2	△ 10.1	△ 3.1
建設業		3.9	85.6	10.5	△ 6.6	1.3	△ 2.6
不動産業		6.3	90.6	3.1	3.2	3.3	△ 3.1
全体		6.0	83.2	10.8	△ 4.8	△ 7.1	△ 3.6



○人 手

人手の状況は、前回調査と比べ、「過剰」とする企業は3.4 ㊦増加したことから、「不足」とした企業が3.0 ㊦増加したものの、D Iは全体で0.4 ㊦増加の△15.2 となった。

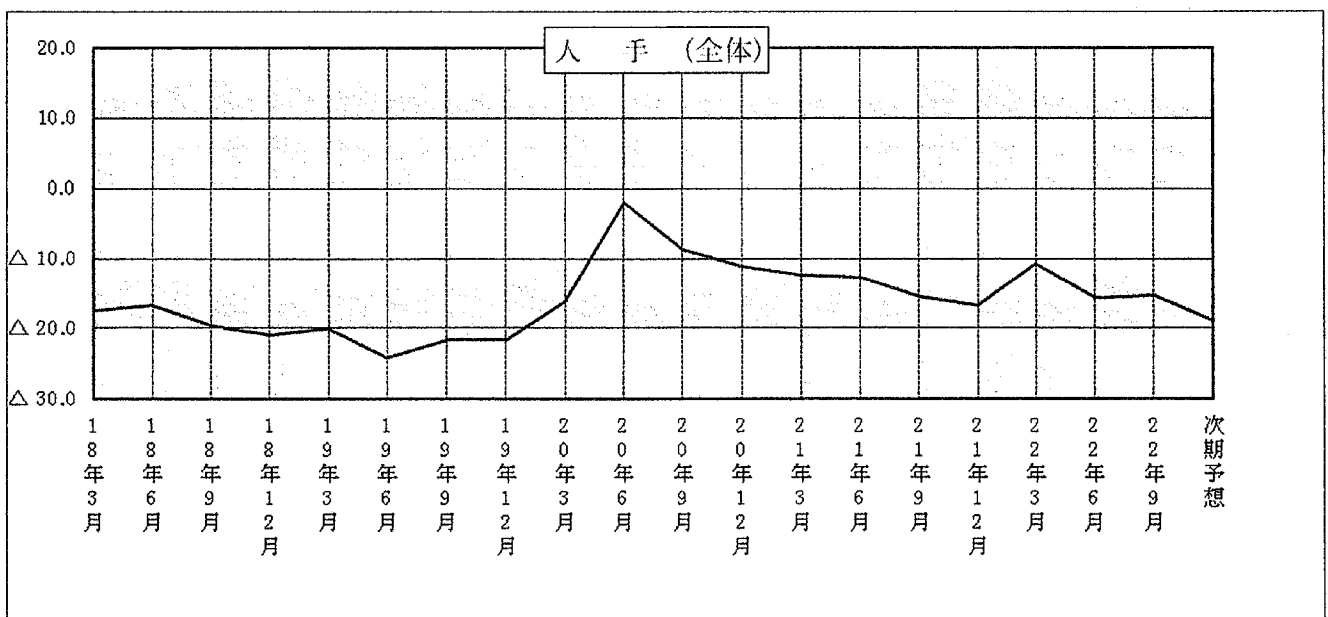
次回予想D Iは、全体で3.8 ㊦減少の△19.0 となる見通しである。

人 手 の 状 況 推 移

調査時点	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
2021年	7~9月	3.3	78.0	18.7	△ 15.4
2021年	10~12月	1.4	80.5	18.1	△ 16.7
2022年	1~3月	3.8	81.6	14.6	△ 10.8
2022年	4~6月	1.9	80.6	17.5	△ 15.6
2022年	7~9月	5.3	74.2	20.5	△ 15.2
	前回調査比	3.4	△ 6.4	3.0	0.4
見通し	10~12月	3.4	74.2	22.4	△ 19.0
	今回調査比	△ 1.9	0.0	1.9	△ 3.8

業種別人手状況(2022年7月~9月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		8.6	71.4	20.0	△ 11.4	△ 17.9	△ 16.0
卸 売 業		2.8	80.5	16.7	△ 13.9	△ 10.8	△ 16.6
小 売 業		4.9	78.4	16.7	△ 11.8	△ 11.4	△ 16.6
サ ー ビ ス 業		6.3	65.6	28.1	△ 21.8	△ 20.3	△ 25.0
建 設 業		1.3	72.4	26.3	△ 25.0	△ 18.4	△ 29.0
不 動 産 業		6.3	84.3	9.4	△ 3.1	△ 9.7	△ 3.2
全 体		5.3	74.2	20.5	△ 15.2	△ 15.6	△ 19.0



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点では、多くの業種で「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」が1位、2位を占めたが、製造業で「原材料高」、建設業で「材料価格の上昇」が1位、小売業で「仕入先からの値上げ要請」、サービス業で「人手不足」、不動産業で「商品物件の不足」が2位となった。

当面の重点経営施策では、殆どの業種で「経費を節減する」、「販路を広げる」が1位、2位を占めたが、不動産業で「宣伝・広告を強化する」、「情報力を強化する」が1位、小売業で「品揃えを改善する」、「宣伝・広告を強化する」が2位となった。

経営上の問題点

(複数回答 単位:%)

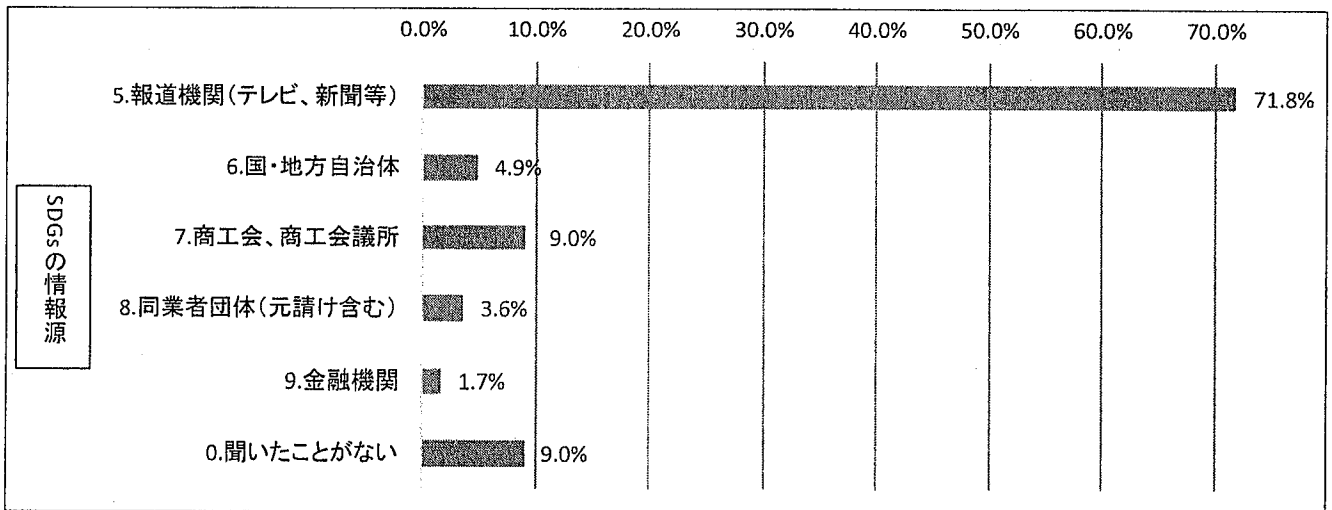
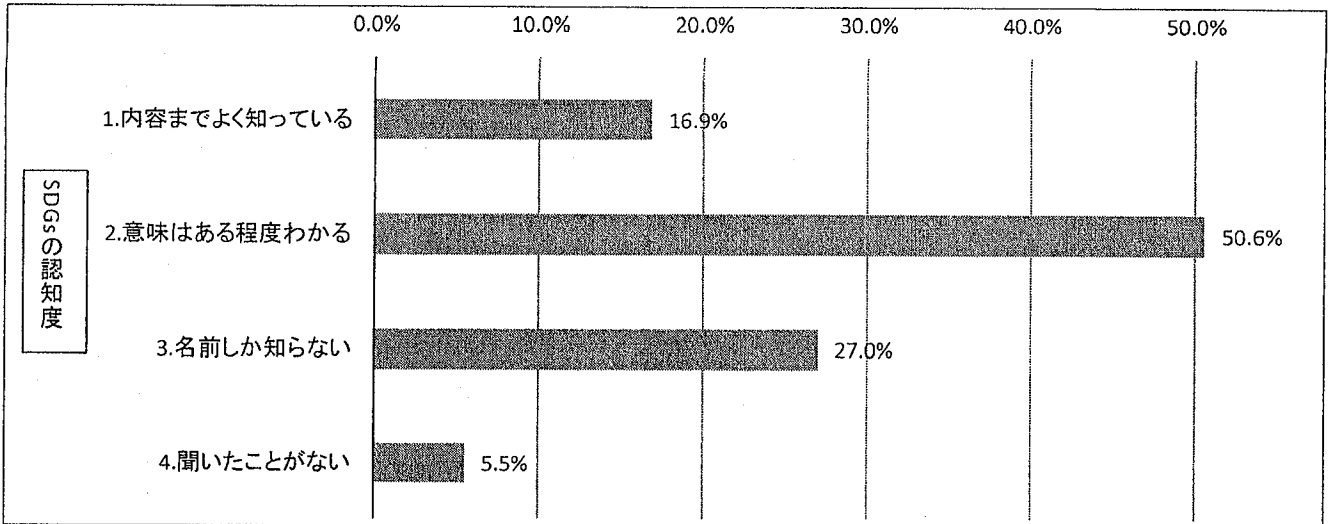
業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	原材料高	43.4	売上の停滞・減少	36.8	人手不足	23.6	同業者間の競争の激化	17.9
卸売業	売上の停滞・減少	43.2	同業者間の競争の激化	29.7	仕入先からの値上げ要請	24.3	取引先の減少	18.9
小売業	売上の停滞・減少	53.5	仕入先からの値上げ要請	25.7	利幅の縮小	17.8	同業者間の競争の激化 商圏人口の減少	16.8
サービス業	売上の停滞・減少	42.2	人手不足	32.8	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇	21.9		
建設業	材料価格の上昇	59.2	同業者間の競争の激化	32.9	売上の停滞・減少	28.9	人手不足	27.6
不動産業	同業者間の競争の激化	43.8	商品物件の不足	34.4	売上の停滞・減少	31.3	利幅の縮小	28.1

当面の重点経営施策

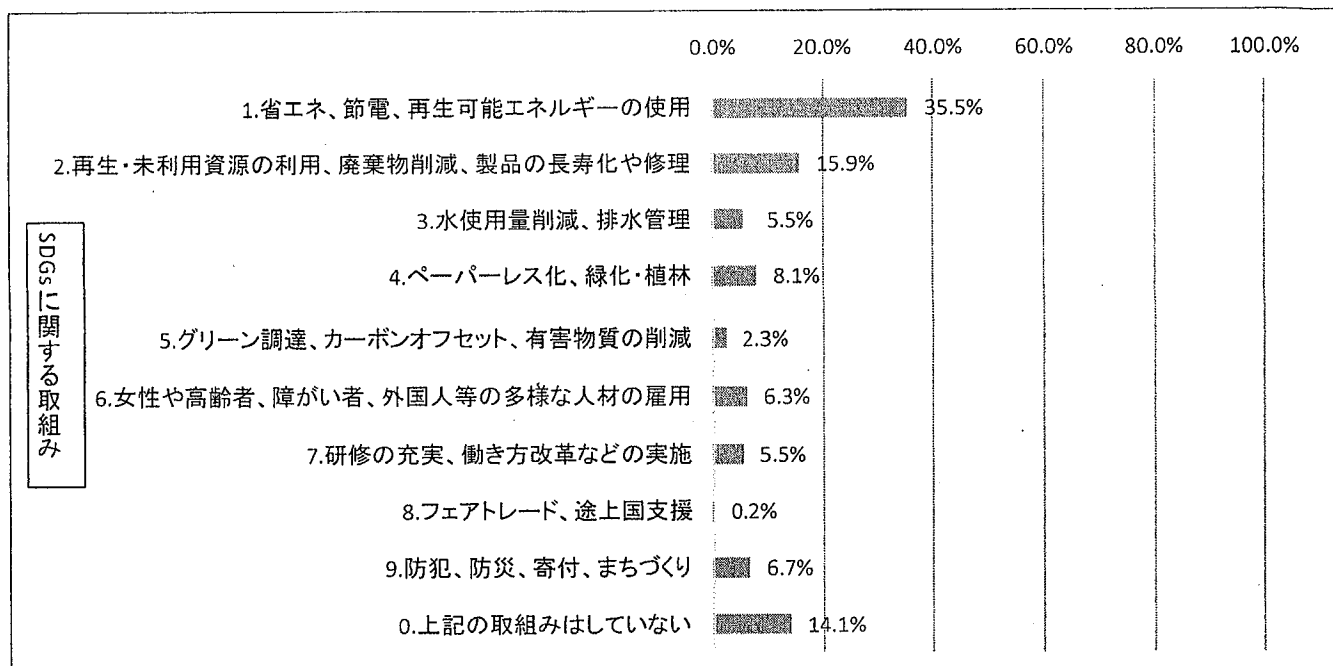
(複数回答 単位:%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	販路を広げる	46.7	経費を節減する	43.8	人材を確保する	25.7	新製品・技術を開発する	15.2
卸売業	販路を広げる	45.9	経費を節減する	40.5	情報力を強化する	24.3	人材を確保する	21.6
小売業	経費を節減する	55.9	品揃えを改善する 宣伝・広告を強化する	23.5			仕入先を開拓・選別する	16.7
サービス業	販路を広げる	45.3	経費を節減する	43.8	人材を確保する	28.1	宣伝・広告を強化する	18.8
建設業	経費を節減する	46.1	販路を広げる	43.4	人材を確保する	34.2	技術力を高める	28.9
不動産業	販路を広げる 宣伝・広告を強化する 情報力を強化する	50.0					経費を節減する	40.6

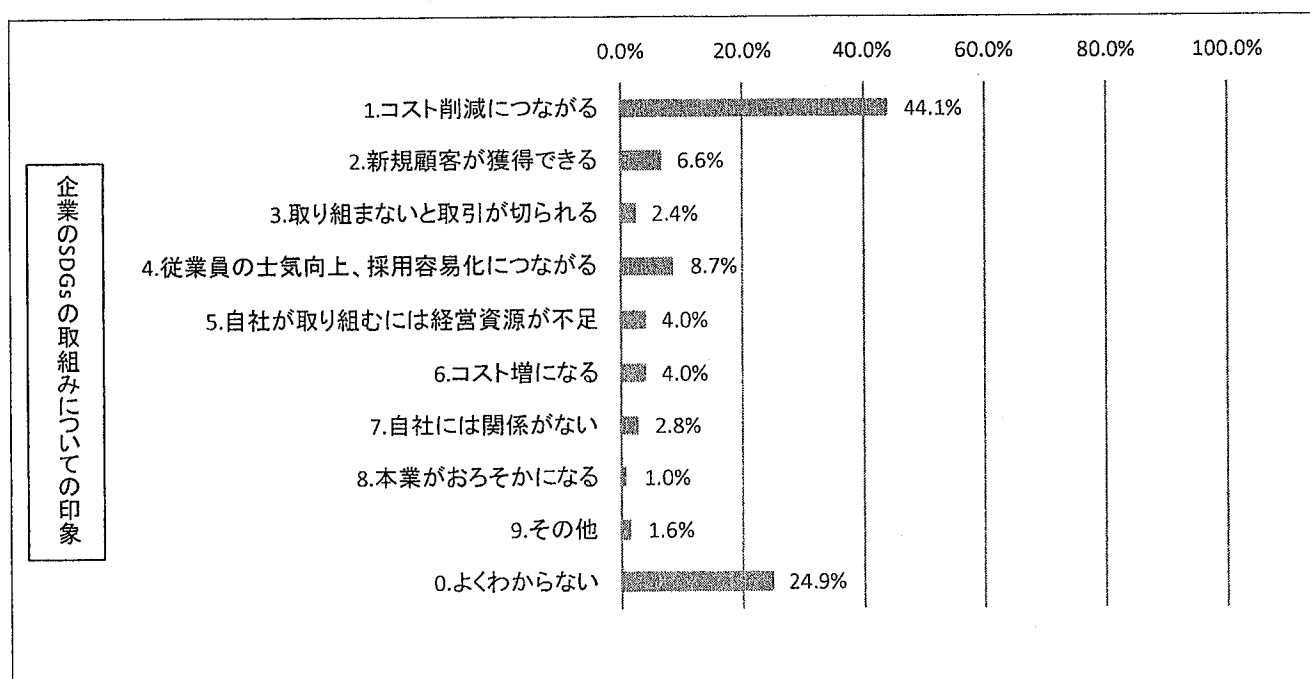
問1. 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5～0の中から1つ選んでお答えください。



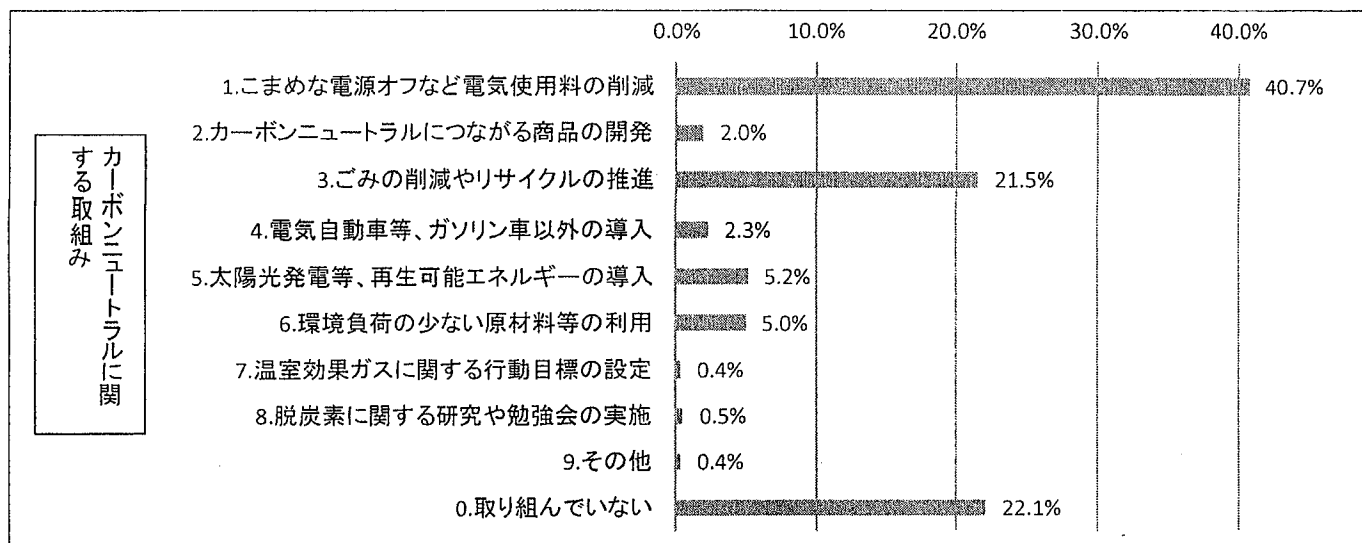
問2. 下記の1～9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取り組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取り組んでいない方は0とお答えください。



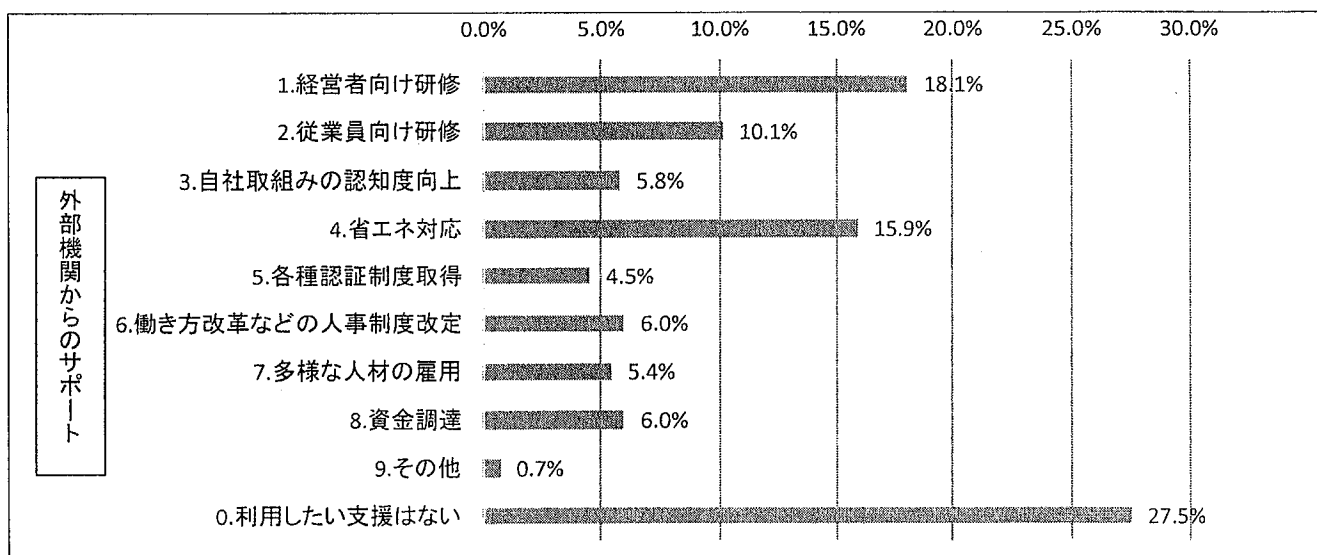
問3. 貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。



問4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。



問5. SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず。）からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。



「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」のまとめ

（景気動向調査の有効回答先から調査したものです）

1. SDGsについての認知度については、「意味はある程度わかる」が50.6%と最も多く、続いて「名前しか知らない」が27.0%、「内容までよく知っている」が16.9%、「聞いたことがない」が5.5%であった。SDGsについての情報源は「報道機関（テレビ、新聞等）」が71.8%と最も多かった。
2. SDGsに関する取組みについては、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が35.5%と最も多く、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が15.9%と続いた。
3. 企業がSDGsに取り組むことについての印象については、「コスト削減につながる」が44.1%と最も多かった反面、「よくわからない」が24.9%と次に多かった。
4. カーボンニュートラルに関する取組み状況については、「こまめな電源オフなど電気使用料の削減」が40.7%と最も多かった。「ごみの削減やリサイクルの推進」も21.5%と多かったが、「取り組んでいない」が22.1%と2番目に多かった。
5. SDGsについて外部機関から期待するサポートについては、「経営者向け研修」が18.1%、「省エネ対応」が15.9%、「従業員向け研修」が10.1%となったが、「利用したい支援はない」が27.5%と最も多かった。

